

平成19年度決算 財務諸表の概要

一般勘定

キャッシュ・フロー計算書

科目	平成19年度	平成18年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	63	44
研究開発活動に伴う支出	325	308
人件費支出	299	290
運営費交付金収入	587	619
受託収入	65	38
その他	35	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	106
定期預金の預入による支出	306	75
有形固定資産の取得による支出	216	210
無形固定資産の取得による支出	3	2
その他	516	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	4	5
リース債務の返済による支出	4	5
資金増加額	49	67
資金期首残高	37	105
資金期末残高	86	37

キャッシュ・フロー計算書の概要

< 資金面からとらえた法人の活動状況 >

平成18年度に比べて収入が増加。

定期預金の預入と比べて払戻が大きかったことからキャッシュが増加し、期末の資金残高が増加。

貸借対照表

科目	平成19年度	平成18年度	科目	平成19年度	平成18年度
(資産の部)	2,699	2,697	(負債の部)	416	416
流動資産	173	144	流動負債	191	181
現金及び預金	132	112	運営費交付金債務	37	46
核物質	3	4	未払金	112	109
その他	36	27	その他	40	25
固定資産	2,525	2,553	固定負債	225	235
1 有形固定資産	2,506	2,535	資産見返負債	220	227
建物	806	735	その他	4	7
機械・装置	461	393	(純資産の部)	2,282	2,280
土地	675	677	資本金	2,643	2,643
建設仮勘定	193	337	資本剰余金	359	358
その他	368	391	資本剰余金	232	11
(減価償却累計額)	(580)	(346)	繰越剰余金	0	0
(減損損失累計額)	(31)	(29)	繰越剰余金	0	0
2 無形固定資産	14	13	繰越剰余金	0	0
(減損損失累計額)	(0)	(0)	繰越剰余金	0	0
3 投資その他の資産	4	4	繰越剰余金	0	0
資産合計	2,699	2,697	負債及び純資産合計	2,699	2,697

貸借対照表の概要

< 平成19年度末の財政状態 >

資産の部	2,699億円(対前年度 +2億円)
負債の部	416億円(対前年度 0億円)
純資産の部	2,282億円(対前年度 +2億円)

資産の部において、大強度陽子加速器(J-PARC)関連施設の建設進展に伴い、建設仮勘定が大幅に減少し、建物、機械・装置が増加。

J-PARC関連建設仮勘定	(310億円)
物質生命科学実験施設	(73億円)
3GeVシンクロトロン関連設備	(177億円)

固定資産の減少は、減価償却等によるもの。

当期総利益3億円により、前年度までの繰越欠損金4億円と相殺し、次期への繰越欠損金は0.9億円となった。

損益計算書

科目	平成19年度	平成18年度	科目	平成19年度	平成18年度
経常費用	648	648	経常収益	652	649
業務費	562	565	運営費交付金収益	543	561
受託費	59	54	受託研究収入	63	57
一般管理費	25	27	施設費収益	1	0
財務費用	0	0	補助金等収益	18	11
その他	0	0	資産見返負債戻入	12	5
			その他	12	13
臨時損失	0	0	臨時利益	0	0
法人税等	0	0			
当期総利益	3	1			
合計	652	650	合計	652	650

損益計算書の概要

< 平成19年度の業務運営状況 >

費用	649億円 (対前年度 +0億円)
= 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等	
収益	652億円 (対前年度 +2億円)
= 経常収益 + 臨時利益	

費用[649億円] < 収益[652億円]

当期総利益(3億円)

費用、収益ともほぼ前年度同額

当期総利益の主な要因は、受託研究収入によるもの。

当期総利益の主な発生要因

・受託研究収入による利益	(4億円)
・承継流動資産費用化による損失	(1億円)

行政サービス実施コスト計算書

科目	平成19年度	平成18年度
業務費用	574	578
(1) 損益計算書上の費用	649	649
(2) (控除) 自己収入等	75	70
損益外減価償却相当額	244	246
損益外減価償却相当額	229	229
損益外固定資産除却相当額	15	16
損益外減損損失相当額	2	29
引当外賞与見積額	0	-
引当外退職給付増加見積額	72	33
機会費用	38	47
国有財産の無償使用	7	6
政府出資等の機会費用	30	41
(控除) 法人税等	0	0
行政サービス実施コスト	785	935

行政サービス実施コスト計算書の概要

< 国民の負担となるコスト >

平成19年度から新たに「引当外賞与見積額」を計上
損益外減損損失相当額の減少により行政サービス実施コストが減少。

損失の処理に関する書類(案)

科目	平成19年度	平成18年度
当期末処理損失	0	4
前期繰越欠損金	4	5
当期総利益	3	1
次期繰越欠損金	0	4

損失の処理の概要

当期総利益により、前年度からの繰越欠損金を相殺し、次期への繰越欠損金は0.9億円となった。



注) 単位未満切捨てのため、合計において不一致箇所あり。